

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主・関係各位におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、この度「第45期中間報告書」を作成致しましたので、ご高覧下さいませようお願い申し上げます。

事業の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、前年後半に急激な円高や原材料高騰により一度は踊り場局面となったところから、政策支援の縮小・終了等があったものの新興国の外需を牽引役に回復傾向となっております。

建設業界におきましては、全体としては公共事業が削減となり、民間投資も活発化しきらない中、厳しい状況が継続しております。しかしながら当社及び連結子会社が拘る三大都市圏の内、特に首都圏を中心とした建築現場の増加が見られ、大型土木工事や鉄道関連工事も継続し、工事現場数としては増加傾向となりました。また、重工造船、電設工事も順調に推移しております。継続していたレンタル単価の下落という問題についても繁忙期における品薄状況から重機、レンタカー等、一部では価格の下げ止まりが見えて参りました。

人・物・金の三大資源を集中し、当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした経営戦略により、都市部に集中する大型プロジェクト工事を中心に確実に受注する営業展開が計画通り進んだ結果と考えております。中古機械販売に関しましては、円高と新興諸国の需要との間で綱引きが行われているような状況でありました。

東日本大震災発生直後より当社と致しましても社会的責任を果たすべく、震災対策本部を社内立ち上げ、必要とされる建設機械を必要とされる方々に最大限お届けするよう全社を挙げて努力をして参りました。十分な動きとは言えないかもしれませんが、企業理念に掲げる「機械・機器レンタルを通じての社会貢献」を実行できたと考えております。

その結果、当第2四半期の売上高につきましては61億6百万円（前年同四半期比99.3%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が51億円（同100.0%）、その他の売上高が10億6百万円（同95.8%）となりました。

また、営業利益につきましては、1億76百万円（同94.2%）となり、経常利益は1億57百万円（同84.7%）となりました。

なお、最終損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円、東日本大震災の影響に伴う災害損失30百万円、出張所の閉鎖に伴う減損損失21百万円を特別損失に計上したことに加え、法人税等61百万円を差引した結果、四半期純利益は29百万円（同15.6%）となりました。

今後は東日本大震災の発生により民需の減速が予想され、同様に工事が継続される予定であった鉄道会社関連工事も現在施工中のものについて工事継続は見込めるものの新たな設備投資は様子見となることが予測される等、先行き不透明感があります。

いずれにせよ東日本大震災の復興計画及びその進捗により企業の設備投資計画も流動的であり、先の読みにくい情勢ですが、当社と致しましては、災害復旧にかかわる重機関連、JR復旧工事にかかわる鉄道機械関連、原発問題に端を発する電力不足にかかわる発電機関連をお客様にお届けすることにより、企業としての社会的責任を果たしつつ、財務体質の強化並びに業績の安定・向上に努めて参ります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位：千円

科 目	前連結会計年度末(ご参考) 平成 22 年 9 月 30 日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成 23 年 3 月 31 日現在
資産の部		
流動資産	4,877,497	5,406,363
固定資産	6,648,243	6,614,323
有形固定資産	6,031,899	6,006,885
無形固定資産	12,334	13,410
投資その他の資産	604,010	594,026
資産合計	11,525,741	12,020,686
負債の部		
流動負債	3,848,317	3,890,675
固定負債	1,632,519	2,077,259
負債合計	5,480,836	5,967,935
純資産の部		
株主資本	6,026,067	6,029,267
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,636,197	3,639,398
自己株式	△ 20	△ 20
評価・換算差額等	△ 1,554	4,447
少数株主持分	20,392	19,035
純資産合計	6,044,904	6,052,751
負債純資産合計	11,525,741	12,020,686

四半期連結損益計算書

単位：千円

科 目	前第2四半期連結累計期間(ご参考)	当第2四半期連結累計期間
	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
売上高	6,151,279	6,106,730
売上原価	3,764,271	3,769,439
売上総利益	2,387,007	2,337,291
販売費及び一般管理費	2,199,341	2,160,447
営業利益	187,666	176,843
営業外収益	31,585	23,871
営業外費用	33,497	43,302
経常利益	185,754	157,412
特別利益	40	—
特別損失	320	67,742
税金等調整前四半期純利益	185,473	89,670
法人税、住民税及び事業税	13,604	80,076
法人税等調整額	△ 16,534	△ 18,570
少数株主損失 (△)	△ 718	△ 1,356
四半期純利益	189,122	29,520

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	前第2四半期連結累計期間(ご参考)	当第2四半期連結累計期間
	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,308	112,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,840	△ 1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,324	10,994
現金及び現金同等物の増減額	118,791	121,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,517	1,261,747

株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日
	期末配当金 毎年9月30日
	中間配当金 毎年3月31日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-176-417

（インターネットホームページURL） <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

Corporate Information

会社情報

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	サコス株式会社 SACOS Corporation
設立	昭和42年9月8日
資本金	1,167,551,500円
本社	〒141-0022 東京都品川区東五反田四丁目5番3号 TEL 03(3443)3281 (代)

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	87,733,362株
株主数	3,797名

取締役・監査役 (平成23年3月31日現在)

取締役会長	西尾公志
代表取締役社長	瀬尾伸一
取締役	原田英雄
取締役	石川忠一
取締役	岩井健一
取締役	外村圭弘
常勤監査役	大窪隆三
監査役	新田一三
監査役	古田茂

(サコス ホームページアドレス)
<http://www.sacos.co.jp>